

ネル B によって男女別の正規・非正規雇用者数の増減をみると、1985 年から 2015 年までの非正規雇用者の増加の大多数（約 7 割）は女性だったことがわかる。女性非正規労働者が正規雇用の配偶者を持つ世帯内の「追加的稼得者」である場合には、むしろ世帯間の所得格差を縮小する傾向がある点に留意が必要である（石井・樋口 2015）。さらに、男性非正規雇用の増大にはいわゆる「就職氷河期」に正規雇用につけなかった若年男性だけではなく、高年齢者雇用安定法の拡充に伴う定年後再雇用の増加も影響している。換言すれば、非正規雇用者は性別・世帯構成・年齢による異質性が大きく、非正規雇用の増大が必ずしも貧困化を意味するものではない。

図 16 は、男女別に 1990 年と 2015 年の年齢階層別雇用形態別雇用者数を対比している。雇用形態の分類は役員・正規・非正規（パートタイム、アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託・その他）である。パネル A の男性をみると、1990 年には 15-24 歳の若年層と 55 歳以上の高年齢層に相対的に非正規雇用が多いが、若年層はアルバイトが中心で高年齢層は嘱託が中心である。2015 年には少子高齢化で年齢構成が右に大きくシフトし、55 歳以上の雇用者数が著しく増加している。また、どの年齢階層においても非正規雇用が増加しているが、65 歳以上の高年齢層は雇用形態の異質性が非常に大きく、非正規雇用も多いが役員も多く、年齢層内の所得格差が大きいことが推察される。

次に、パネル B の女性をみると、男性とは対照的に中高年齢層に非正規雇用が多く、また、労働時間の柔軟性が高いパートタイム労働者が圧倒的なシェアを占める点も異なる。さらに、女性については、1990 年から 2015 年にかけて労働力人口が純増し、25 歳以上の全年齢階層で雇用者数が大きく増加している。ただし、その増加分はすべて非正規雇用であるといっても過言ではなく、いずれの年齢層でも非正規雇用の比率が大幅に上昇している。

図 17 は、非正規比率（役員を含む全雇用者に対する非正規雇用者の比率）の推移を男女別、年齢階層別に示したものである²⁶。それによると、男女ともに 1990 年から 2015 年にかけて若年層と高年齢層において非正規比率の上昇が大きい。ただし、15-24 歳層では男性の非正規比率が 20%から 44%へ、女性は 21%から 52%へと倍増しているが、この年齢層については進学率上昇による学生のアルバイト等の増加の影響があるため注意が必要であり、在学中の雇用者を除くと 2015 年の男性の非正規比率は 28%、女性は 36%である。また、25-34 歳層では男性の非正規比率は 16%、女性は 41%である。これらを総合すると、非正規比率

り、両者の補完性を示す研究と代替性を示す研究が混在している。

²⁶図 17 では役員を含む「全雇用者」に対する非正規雇用の比率を示しているが、「労働力調査」を含む一般的な統計では「役員を除く雇用者」に対する非正規比率が用いられているため値が異なる。図 16 にみるように役員比率は年齢とともに上昇するために、役員を除くことは高年齢層の非正規比率を過大に表すことに注意したい。

は男性よりも女性において、若年層よりも高齢層において圧倒的に高い。

それにもかかわらず、非正規雇用の議論において若年男性に注目が集まるのは、女性の非正規労働者は原則として家計の補助的稼得者であるとみなされていること、そして若年男性の非正規雇用については生涯および次世代にわたる長期的影響が憂慮されるためであろう。非正社員は同年齢の正社員に比べて賃金が低く、教育訓練を受ける機会が少なく、雇用保障がない上に、年金・健康保険といった社会保険への加入率が低く、退職金・賞与等の企業の福利厚生制度の適用率も低い（厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」）。従って、キャリアの入り口で非正規雇用についての若者は生涯にわたって貧困に陥るリスクが高まると予想される。このような正規・非正規間の大きな格差は、非正規雇用が女性に限定されている限りは問題とされなかった。しかし、長期不況によって非正規雇用が若年男性にも拡大されたことによって初めて、正規・非正規間の格差が「社会問題化」したといえる。換言すると、「日本型平等社会」では世帯所得は平等だが、性別役割分業を前提とするため世帯内の男女の個人所得は平等ではない²⁷。石井・樋口（2015）の分析によれば、日本はOECD 主要国の中で、個人所得におけるジニ係数と世帯所得におけるジニ係数の差（後者の方が小さい）が最も大きい国である。男性が正規雇用、女性が非正規雇用という性別による選別（*sorting*）は他国においてもある程度は見られるが、図 18 によって OECD 主要 13 カ国における生産年齢労働者の有期雇用比率（有期雇用契約の下で働く労働者の比率）を比較すると、日本は有期雇用の割合がそれほど高いわけではないが、その男女差において突出している。

さらに、図 19 によって男女別の労働時間の分布をみる。労働時間の分布の男女差が小さい国の典型としては、労働時間が短いフランスと労働時間の長いアメリカがある。また、労働時間の分布の男女差は大きい、男女とも労働時間が短いのがドイツである。これに対して日本は労働時間の分布の男女差が大きく労働時間が長い。その特徴は男性の労働時間が非常に長く、そして女性の労働時間の分布が単頂ではなく二つの頂点を持つ **bimodal distribution** になっている点にある。これは、日本型企业システムでは、性別役割分業を背景に男性正社員の長時間労働が規範となっていること、そのために女性が労働市場に参入する際には長時間労働の正規雇用と短時間労働の非正規雇用の「二者択一」を迫られているこ

²⁷ ただし、世帯内の個人所得が不平等でも世帯内で平等な再分配が起これば厚生上の問題はなく、「等価世帯所得」の概念は平等な分配を仮定している。しかし、Lise and Seitz (2011)の英国のミクロデータを用いた分析によると、世帯内の消費は平等ではなく、個々人の市場所得に大きく依存するため、女性の労働参加率の上昇は消費を平等化する。さらに、Lise and Yamada (2014)は日本のパネルデータを用いて夫婦間の相対的賃金の変化は夫婦間の資源配分（相対的な消費水準）に有意に変化をもたらすことを明らかにしている。

とを示す。このような性別による分業と雇用形態の固定化は女性の社会進出をおくらせ、男女間に大きな経済格差を生み出す要因となってきた（大沢 1993；白波瀬 2009；エステベス-アベ 2011）。世界経済フォーラムの男女格差指数によると、日本は健康および教育については男女の平等度が極めて高いにもかかわらず、経済（および政治）については今もなお世界ランキングの下位に位置している（World Economic Forum 2016）。それは「日本型平等社会」があくまでも世帯を単位とする平等であり、個人を単位とする平等ではないことと優れて整合的である。

最後に、低成長期の正規雇用の縮小と非正規雇用の拡大は「日本的雇用慣行の崩壊」を意味するのかについて考えたい。1990年代以降の国際競争の激化によって人件費削減の圧力が高まり、日本企業はこれまでにない規模の雇用調整を行い、正規雇用者を減少させてきた（図 15）。このような「リストラ」は日本における終身雇用の終焉と表現されることも多い。しかし、加藤・神林（2016）のマイクロデータを用いた実証分析によると、企業と労働者の属性および失業率をコントロールすると、一定の勤続年数以上の男性正社員については、「失われた20年」（1992-2012年）を通じて勤続年数・十年残存率・離職率・解雇率に有意な変化はなかった。これとは対照的に、勤続年数の短い男性正社員については残存率が大きく低下し、さらに、バブル期に雇用の長期化が進んだ女性正社員についてはバブル崩壊後（勤続年数の長短にかかわらず）顕著な雇用の短期化が起こっていた。

すなわち、企業は不況下において、職場のコアとなる熟練男性正社員については長期雇用を堅持する一方、短期勤続者（若年男性と中途採用者）と女性については長期雇用の「適用外」に置いたといえる。さらに、石原（2003）や Yokoyama et al. (2015)の実証分析は、非正規労働者の採用・解雇は、同一企業の正規労働者の雇用を景気変動から守るバッファの役割を果たしていることを示す。すなわち、近年の非正規雇用の増大は「日本的雇用慣行の崩壊」の結果ではなく、むしろ企業が既存の制度の適用範囲を縮小することによって、その存続を図った結果であると考えた方がよい。そして、長期雇用制度に守られる雇用者が減少し、その制度の適用外に置かれた雇用者が今までになく拡大したことによって、非正規世帯や無業世帯が増加し、貧困化が進んだのである。

5. 終わりに

本論文の目的は、比較経済史の視座から、長期的かつ国際比較の可能な統計を駆使して日本における所得格差の長期的変遷を俯瞰し、戦後の高度成長期を経て成立した「日本型平等社会」の特質を明らかにすることによって、低成長期における格差拡大の本質とその要因を

理解することにあつた。すなわち、日本型平等主義は、北欧型福祉国家の平等主義とは対照的に、再分配前の所得における世帯を単位とする平等であり、企業による正社員への人的資本投資と雇用保障、男性正社員を世帯主とする標準世帯、夫婦による性別役割分業、および非稼得者の親族による私的扶養、を前提として成立するものだった。また、日本型平等社会は日本型の企業システムおよび社会保障制度と優れて補完的な関係にあり、大企業による男性正社員への手厚い教育訓練は均質性の高い労働力を生み、市場所得における平等を実現する一方で、政府の再分配政策は企業を通じた雇用保障と社会保険に重点を置き、事後的な貧困救済は自助努力と私的扶助を基礎とする限定的な制度に留まったのである。

しかし、1980年代以降の少子高齢化と世帯構造の多様化、さらに1990年代以降の長期不況は、日本型平等社会の前提条件を大きく揺るがし、既存の制度には包摂されない社会の構成員（すなわち高齢単独世帯、母子世帯、非正規世帯、無業世帯）が増大し、相対的貧困率が上昇した。近年の日本における格差拡大の特徴は、富裕層の富裕化を伴わない「低所得層の貧困化」にあり、ピケティの強調する世界的趨勢とは一線を画している。換言すれば、日本は規制緩和や構造改革によって、公正よりも効率を重視し格差を積極的に容認する「アメリカ型格差社会」になったのではなく、むしろ既存のシステムが機能不全に陥ったことによって日本型平等主義に内在していた格差が顕在化し、結果的に格差の広がった社会になったといえる。

日本が直面する真の課題は貧困化と革新力の低迷にある。公的扶助の制度が限定的な日本において、貧困化への対応はまさに焦眉の課題であり、その解決には私的扶助に頼らず、世帯ではなく個人を単位とした、新たなセーフティ・ネットを編み出す必要がある。そして、中間層の低所得化を押しとどめるには、社会の創造力と革新力を高めていかなければならない。高度成長期に形作られた日本型平等社会は、人的資本の同質性に価値を置き、「男性正社員モデル」のもとでチームワークとハードワークによる革新を目指してきた。しかし、キャッチアップの時代が終わり、日本が技術のフロンティアに立つ今日、高い均質性と平等主義は創造と革新へのインセンティブを最大化するものではない。今こそ男女の平等を基本理念とし、世帯よりも個人を、同質性よりも人的資本の多様性を尊重する、新たな雇用や社会保障の制度の構築が望まれる。

参考文献

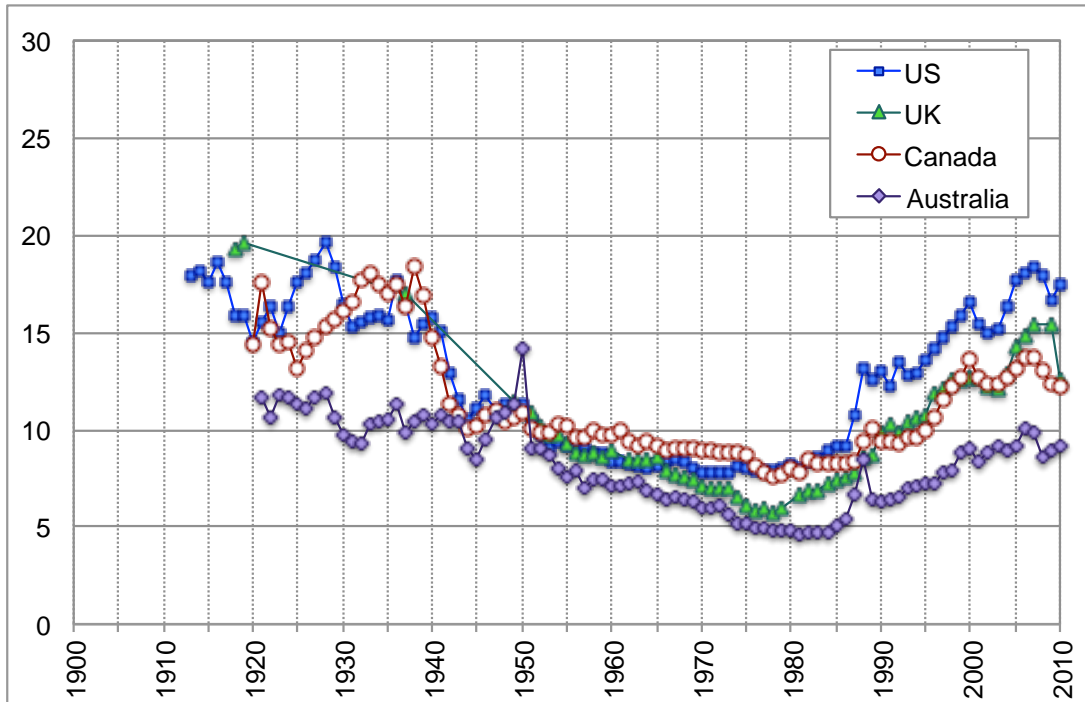
- 阿部彩(2011)「相対的貧困率の推移：2007年から2010年」内閣府男女共同参画会議、2011年12月20日提出資料。
- 阿部彩(2013)「生活保護への四つの批判」埋橋孝文編『生活保護』第1章、ミネルヴァ書房。
- 阿部彩(2015)「貧困率の長期的動向：国民生活基礎調査1985～2012を用いて」、貧困統計ホームページ (www.hinkonstat.net)。
- 阿部正浩(2010)「非正規雇用増加の背景とその政策対応」樋口美雄編『労働市場と所得分配』(シリーズ「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」)慶應義塾大学出版会。
- 石井加代子・樋口美雄(2015)「非正規雇用の増加と所得格差：個人と世帯の視点から一国際比較に見る日本の特徴一」『三田商学研究』第58巻第3号、pp. 37-55。
- 石川経夫編(1994)『日本の所得と富の分配』東京大学出版会。
- 石原真三子(2003)「パートタイム雇用の拡大はフルタイムの雇用を減らしているのか」『日本労働研究雑誌』No. 518、pp. 4-16。
- 梅溪健児(2000)「所得調査の特徴とジニ係数」『日本労働研究雑誌』No. 480、pp. 21-32。
- 埋橋孝文(2013)「生活保護をどう捉えるべきか」埋橋孝文編『生活保護』総論、ミネルヴァ書房。
- エステベス-アベ、マルガリータ(2011)「男女雇用均等の制度的要件の国際比較—日本の男女間格差はなぜ根強いのか」『日本労働研究雑誌』No. 615、pp. 52-62。
- 大沢真知子(1993)『経済変化と女子労働—日米の比較研究』日本経済評論社。
- 大沢真理(2007)『現代日本の生活保障システム—座標とゆくえ』岩波書店。
- 大竹文雄(2005)『日本の不平等—格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社。
- 大竹文雄・齊藤誠(1999)「所得不平等化の背景とその政策的含意—年齢層内効果、年齢層間効果、人口高齢化効果一」『季刊社会保障研究』第35巻第1号、pp. 65-76。
- 大竹文雄・小原美紀(2010)「所得格差」樋口美雄編『労働市場と所得分配』(シリーズ「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」)慶應義塾大学出版。
- 太田清(2000)「国際比較から見た日本の所得格差」『日本労働研究雑誌』No. 480、pp. 33-40。
- 岡崎哲二・奥野正寛(1993)『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社。
- 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編(2006)『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割』東京大学出版会。
- 小塩隆士(2012)『効率と公平を問う』日本評論社。
- 加藤隆夫・神林龍(2016)「1980年代以降の長期雇用慣行の動向」『経済研究』第67巻第4号、pp. 307-325。
- 四方理人・田中聡一郎(2011)「生活保護受給世帯のストック・フロー分析」『三田学会雑誌』103巻4号、pp. 587-600。
- 白波瀬佐和子(2009)『日本の不平等を考える—少子高齢社会の国際比較』東京大学出版会。
- 西崎文平・山田泰・安藤栄祐(1998)「日本の所得格差—国際比較の視点から」経済企画庁経済研究所、経済分析・政策研究の視点シリーズ第11号。
- 周燕飛・鈴木亘(2007)「生活保護率の上昇と労働市場、人口構造の変化要因」JILPT Discussion Paper Series 07-05。
- 周燕飛・鈴木亘(2012)「近年の生活保護率変動の要因分解—長期時系列データに基づく考察」『季刊社会保障研究』48: 197-215。
- 高山憲之編(1992)『ストック・エコノミー』東洋経済新報社。
- 橋本俊詔(1998)『日本の経済格差—所得と資産から考える』岩波書店。
- 橋本俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版。
- 田辺和俊・鈴木孝弘(2013)「多種類の所得調査を用いた我が国の所得格差の動向の検証」『経済研究』第64巻第2号、pp. 119-131。

- 寺西重郎(2003)『日本の経済システム』岩波書店。
- 東京商工リサーチ(2015)『2015年3月期決算「役員報酬1億円以上開示企業」調査』2015年7月13日公表。
- 内閣府・総務省・厚生労働省(2015)『相対的貧困率等に関する調査分析結果について』平成27年12月18日公表資料。
- 原ひろみ(2003)「正規労働と非正規労働の代替・補完関係の計測—パート・アルバイトを取り上げて—」『日本労働研究雑誌』No. 518, pp. 17-30.
- 舟岡忠雄(2001)「日本の所得格差についての検討」『経済研究』第52巻第2号、pp. 117-131.
- ボウルズ、サミュエル(2013)『不平等と再分配の新しい経済学』大月書店。
- 溝口敏行(1986)「日本の所得分布の長期変動」『経済研究』第37巻第2号、pp. 152-158.
- 溝口敏行・寺崎康博(1995)「家計の所得分布変動の経済・社会および産業構造的要因—日本の経験—」『経済研究』第46巻第1号、pp. 59-77.
- 南亮進(1996)『日本の経済発展と所得分布』岩波書店。
- 森口千晶(2013)「日本型人事管理モデルと高度経済成長」『日本労働経済雑誌』No. 634, pp. 52-63.
- 矢沢弘毅(2004)『近代日本の所得分布と家族経済—高格差社会の個人計量経済学分析』日本図書センター。
- 山口雅生(2011)「正社員と非正社員の代替補完関係に関する計量分析」『日本経済雑誌』No. 64, pp. 27-55.
- 勇上和史(2003)『日本の所得格差をどうみるか—格差拡大の要因をさぐる—』JIL労働レポート、Volume 3.
- 和田有美子・木村光彦(1998)「戦後日本の貧困—低消費世帯の計測—」『季刊社会保障研究』第34巻第1号、pp. 90-102.
- Alvaredo, Facundo, Anthony Atkinson, Thomas Piketty, Emmanuel Saez and Gabriel Zucman, *The World Wealth and Income Database* (<http://www.wid.world>).
- Atkinson, Anthony, and Christoph Lakner (2013) “Wage, Capital, and Top Incomes: Factor Income Composition of Top Incomes in the USA, 1960-2005,” unpublished manuscript.
- Auten, Gerald, Geoffrey Gee and Nicholas Turner (2013) “Income Inequality, Mobility, and Turnover at the Top in the US, 1987-2010,” *American Economic Review*, Vol.103, No.3, pp.168-172.
- Estevez-Abe, Margarita (2008) *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*. Cambridge University Press.
- Fukao, Kyoji, Jean-Pascal Bassino, Tetsuji Makino, Ralph Paprzycki, Tokihiko Settsu, Masanori Takashima and Joji Tokui (2015) *Regional Inequality and Industrial Structure in Japan: 1874-2008*. Maruzen Publishing.
- Goldin, Claudia (2006) “The Quiet Revolution That Transformed Women’s Employment, Education, and Family,” *American Economic Review*, Vol.96, No.2, pp.1-21.
- Kawaguchi, Daiji, and Yuko Ueno (2013) “Declining Long-term Employment in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.28, pp.19-36.
- Kerr, Sari Pekkara, William Kerr, Caglar Ozden and Christopher Parsons (2016) “Global Talent Flows,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.30, No.4, pp.83-106,
- Kim, Nak Nyeon, and Jongil Kim (2015) “Top Incomes in Korea, 1933-2010: Evidence from Income Tax Statistics,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.56, No.1, pp.1-19.
- Lise, Jeremy, and Shannon Seitz (2011) “Consumption Inequality and Intra-Household Allocations,” *Review of Economic Studies*, Vol.78, No.1, pp.328-355.
- Lise, Jeremy, Nao Sudo, Michio Suzuki, Ken Yamada and Tomoaki Yamada (2014) “Wage,

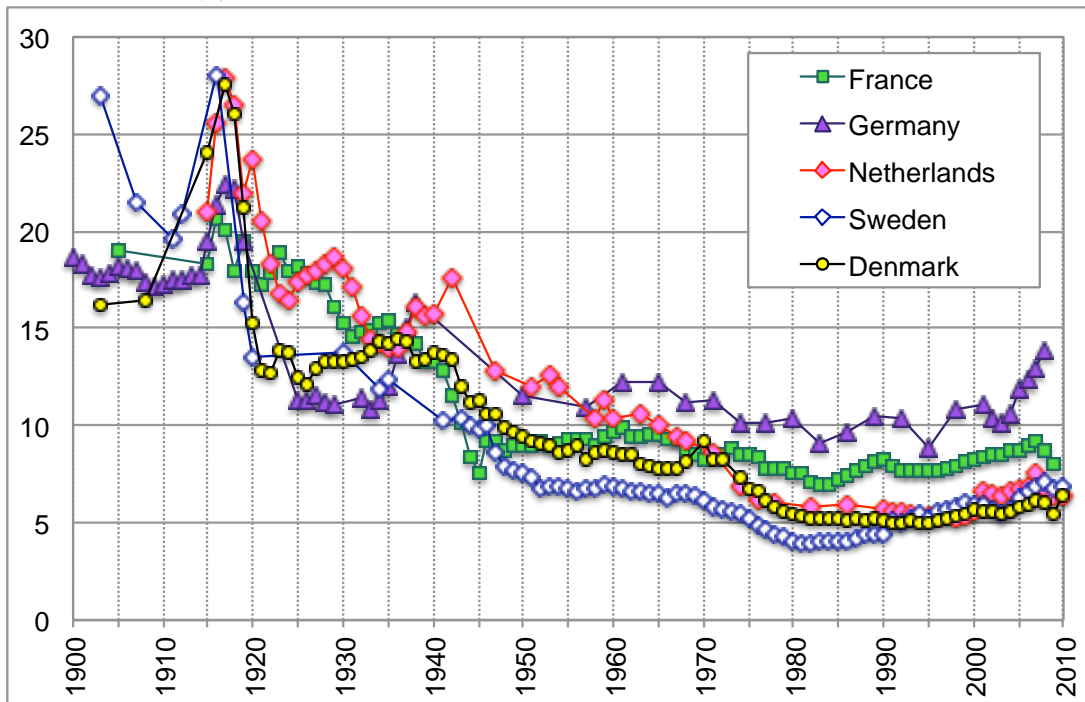
- Income, and Consumption Inequality in Japan Wage, income and consumption inequality in Japan, 1981–2008: From Boom to Lost Decades,” *Review of Economic Dynamics*, Vol.17, No.4, pp.582-612.
- Lise, Jeremy, and Ken Yamada (2014) “Household Sharing and Commitment: Evidence from Panel Data on Individual Expenditures and Time Use,” IFS Working Paper W14/05.
- Moriguchi, Chiaki, and Emmanuel Saez (2008) “The Evolution of Income Concentration in Japan, 1886-2005: Evidence from Income Tax Statistics,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.90, No.4, pp.713-734.
- Moriguchi, Chiaki (2010) “Top Wage Income in Japan, 1951-2005,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.24, No.3, pp.301-333.
- Moriguchi, Chiaki (2016) “Top Income Shares and Income Mobility in Japan,” Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, unpublished manuscript, January 2016.
- Murphy, Kevin (2012) “Executive Compensation: Where We Are, and How We Got There” in *Handbook of the Economics of Finance*.
- OECD (2016) “Metadata on OECD Income Distribution Database” and “IDD-metadata-by-country.xlsx” available at <http://www.oecd.org/social/income-distribution-database.htm>.
- Ohtake, Fumio, and Makoto Saito (1998) “Population Ageing and Consumption Inequality in Japan,” *Review of Income and Wealth*, Vol.44, No.3, pp.361-381.
- Oshio, Takashi (2006) “Income Inequality and Redistribution Policies in Japan during the 1980s and 1990s,” *Journal of Income Distribution*, Vol.15, pp.119-146.
- Piketty, Thomas (2014) *Capital in the Twenty-First Century*, Harvard University Press.
- Piketty, Thomas, and Emmanuel Saez (2003) “Income Inequality in the United States, 1913-1998,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.118, No.1, pp.1-41.
- Saez, Emmanuel, and Gabriel Zucman (2014) “Wealth Inequality in the United States Since 1913: Evidence from Capitalized Income Tax Data,” NBER Working Paper No. 20625.
- Scheve, Kenneth, and David Stasavage (2010) “The Conscription of Wealth: Mass Warfare and the Demand for Progressive Taxation,” *International Organization*, Vol.64, No.4, pp.529-561.
- Scheve, Kenneth, and David Stasavage (2012) “Democracy, War, and Wealth: Lessons from Two Centuries of Inheritance Taxation,” *American Political Science Review*, Vol.106, No.1, pp.81-102.
- World Economic Forum (2016) “The Global Gender Gap Report 2016,” available online at: <http://reports.weforum.org/>.
- Yokoyama, Izumi, Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi (2015) “The Effect of Exchange Fluctuations on Employment in a Segmented Labor Market,” RIETI Discussion Paper 15-E-139.

図1 世界各国における上位1%所得シェアの長期的趨勢

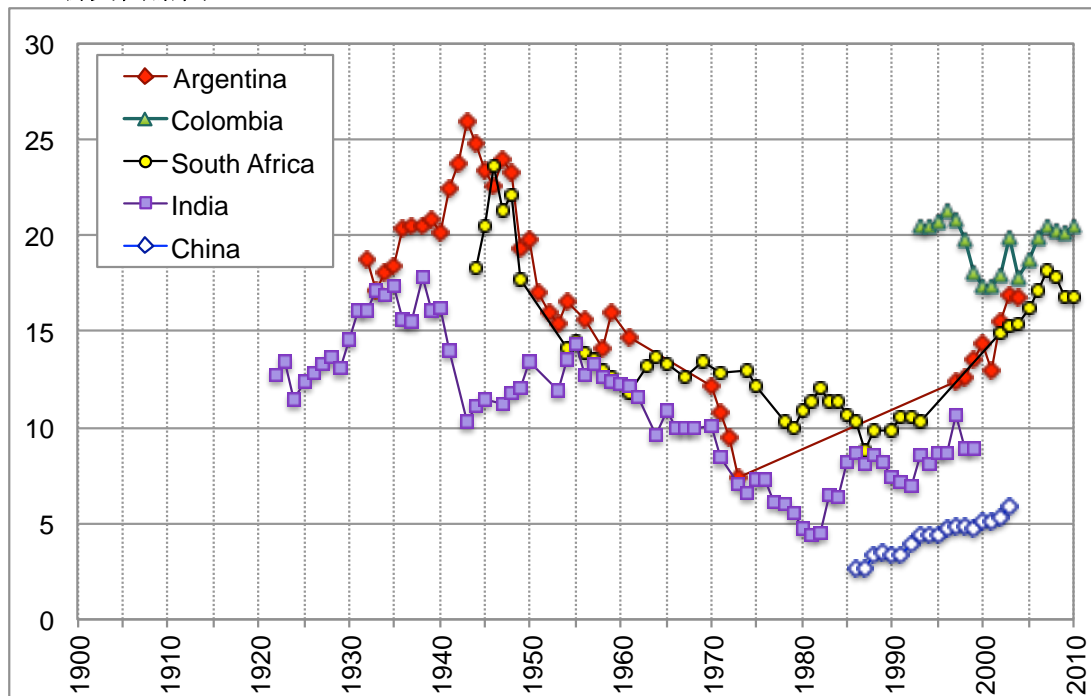
A. アングロサクソン諸国



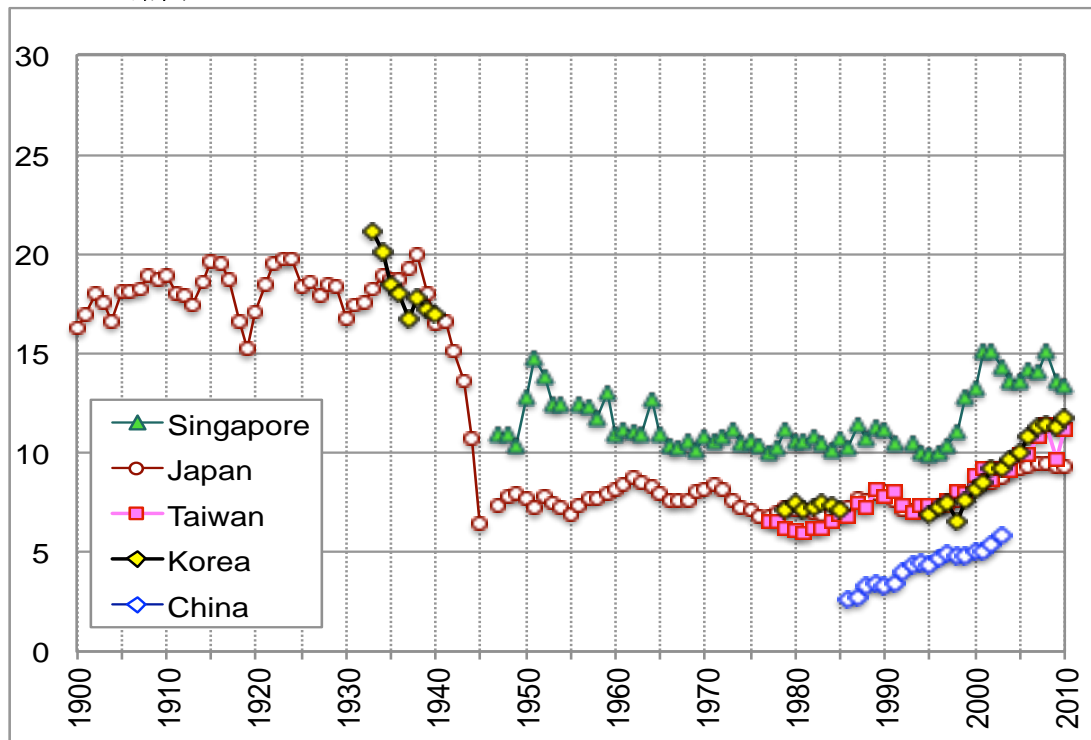
B. ヨーロッパ諸国



C. 新興国諸国



D. アジア諸国

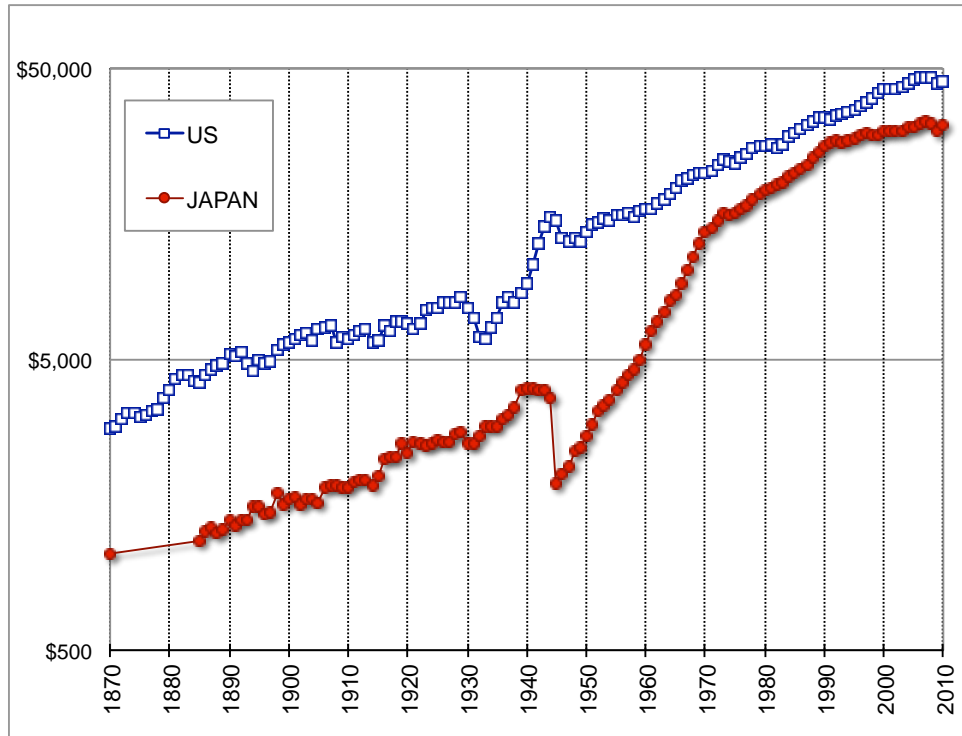


注) 成人人口の上位 1% の高額所得者の所得が総個人所得に占める割合を示す。所得は原則として個人の課税・公的移転前の市場所得だが、公的年金を含み資本譲渡益を含まない。

出所) World Income and Wealth Database (<http://wid.world>)より筆者作成

図2 日本とアメリカにおける成長と格差の長期的趨勢

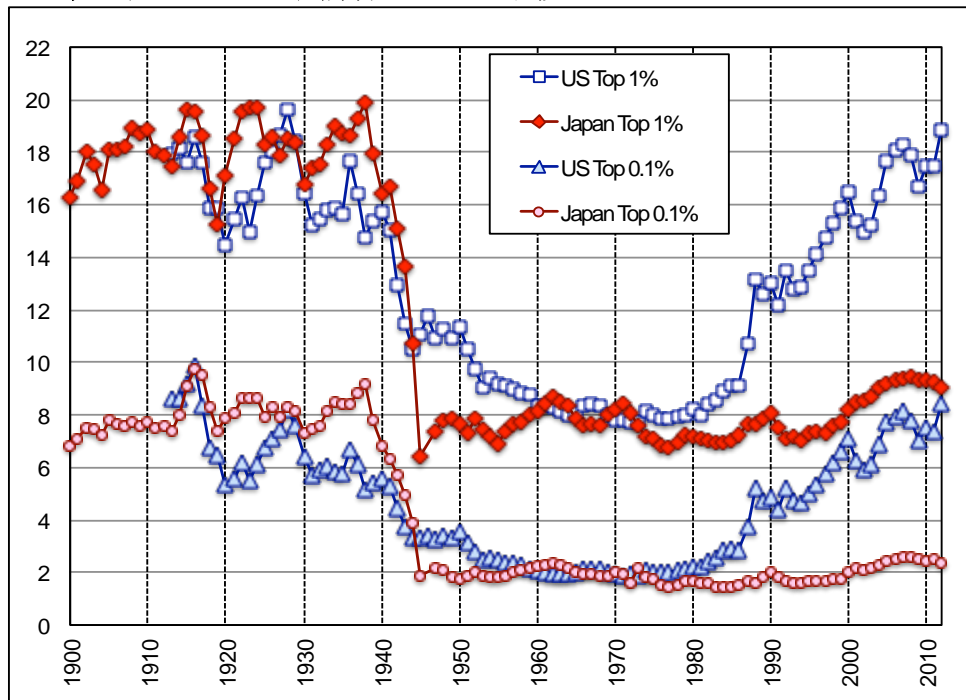
A. 一人当たり実質 GDP の推移



注) 縦軸は 2000 年 US ドルを単位とした対数表示。

出所) Moriguchi and Saez (2008), updated.

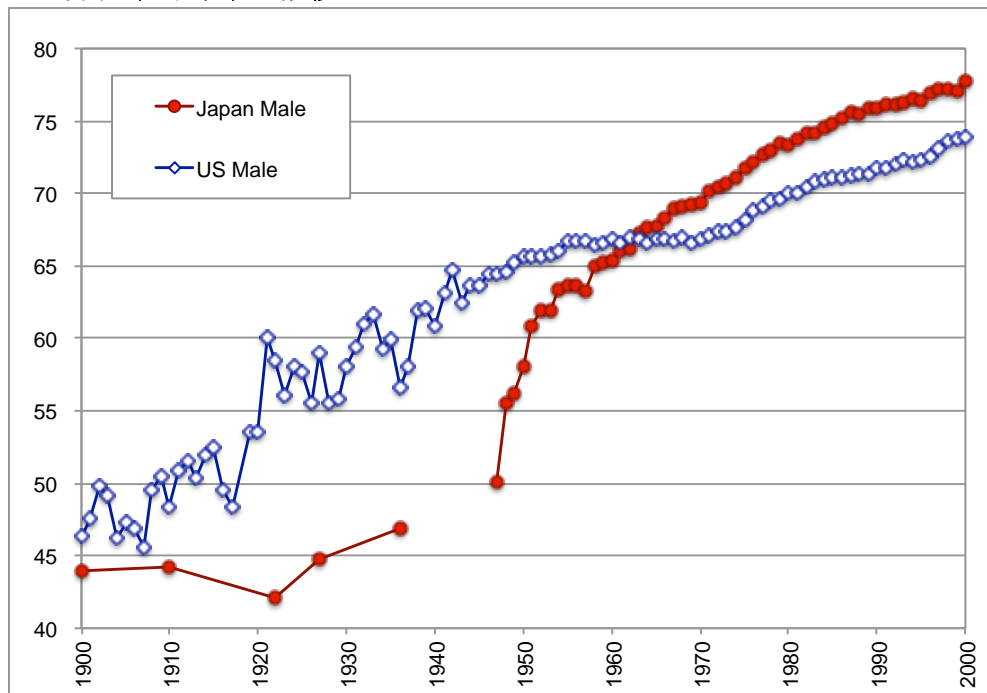
B. 上位 1% および 0.1% 所得シェアの推移



注) 成人人口の上位 0.1% および 1% の高額所得者の所得が総個人所得に占める割合を示す。所得は原則として個人の課税・公的移転前の市場所得だが、公的年金を含み資本譲渡益を含まない。

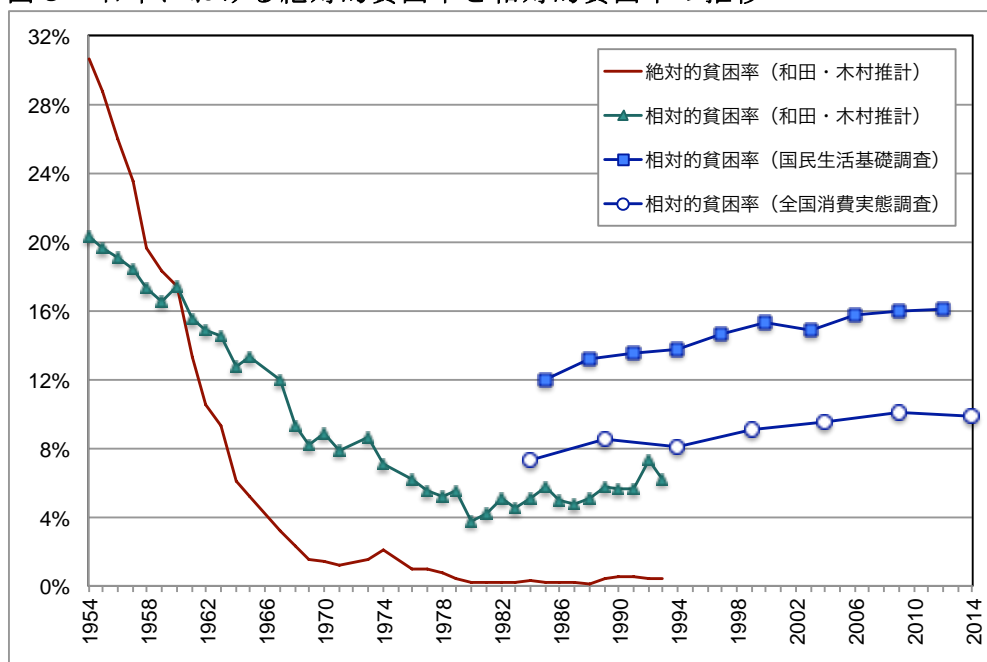
出所) Moriguchi and Saez (2008), updated.

C. 男性平均寿命の推移



出所) 総務省統計局『日本の長期統計系列』「特定分野：ジェンダー」表 2-36 (online); Arias (2015), National Vital Statistics Report 64(11), NCHS, Table 19 より筆者作成。

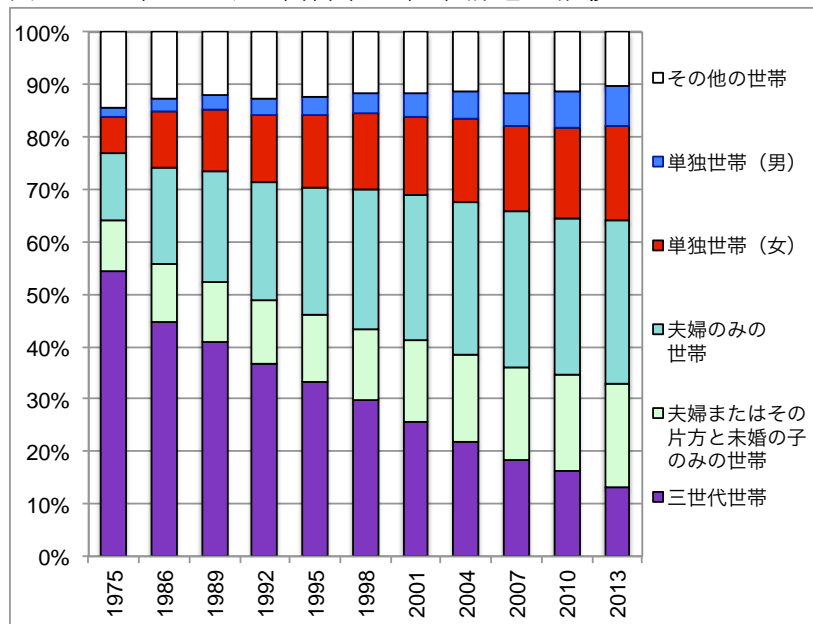
図3 日本における絶対的貧困率と相対的貧困率の推移



注) 和田・木村推計は1960年の生活保護受給世帯の世帯人員別平均消費額（一般世帯消費額の約4割）を貧困線に設定。「国民生活基礎調査」と「全国消費実態調査」の推計はともに等価可処分所得の中央値の50%を貧困線に設定。

出所) 和田・木村推計：和田・木村（1998）表5。「国民生活基礎調査」推計：1985-2009年は厚生労働省『平成22年国民生活基礎調査の概況』表16、2012年は内閣府・総務省・厚生労働省（2015）参考1。「全国消費実態調査」推計：1984-1989年は西崎・山田・安藤（1998）表2-14、1999-2014年は総務省『平成26年全国消費実態調査所得分布等に関する結果』表II-1。

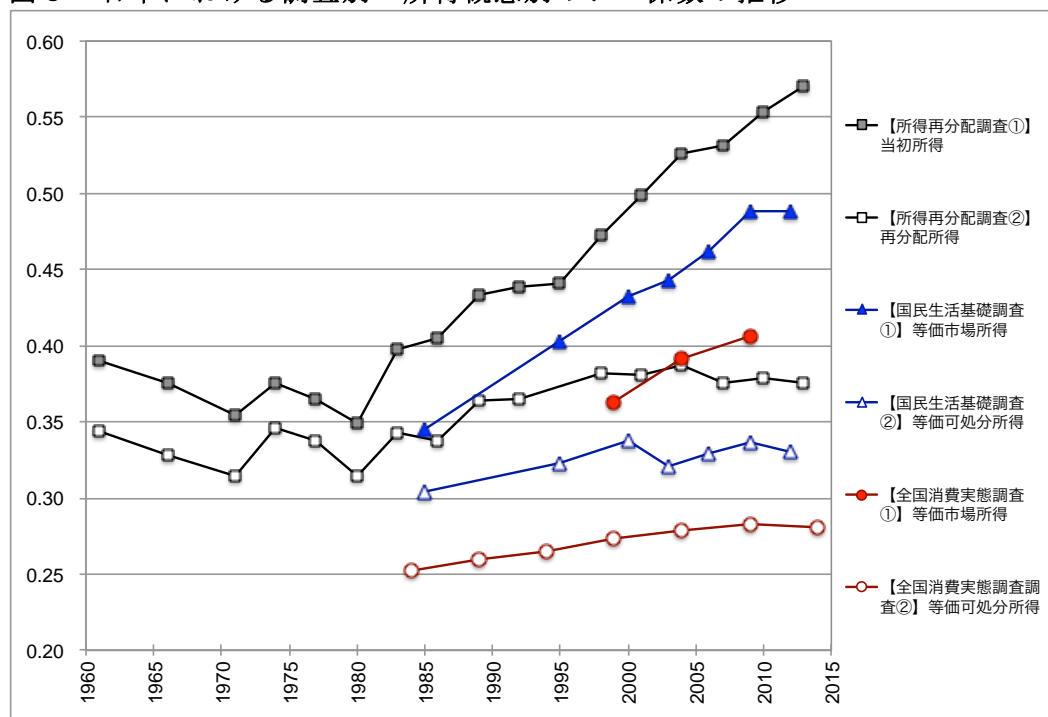
図4 日本における高齢者の世帯構造の推移



注) 高齢者(65歳以上)のいる世帯の世帯構成の分布を示す。

出所) 厚生労働省(2014)『国民生活基礎調査の結果から: グラフで見る世帯の状況』、2-1.

図5 日本における調査別・所得概念別のジニ係数の推移



注) 市場所得=給与所得+事業者所得+資本所得(利子・配当・地代・家賃)+企業年金・個人年金・生命保険・仕送り、可処分所得=市場所得+社会保障給付(公的年金・雇用保険・生活保護を含む)-税・社会保障負担、等価所得=世帯所得/世帯員数の平方根。

出所) 所得再分配調査①②1961-1998年は西崎・山田・安藤(1998)表2-4、2001-2013年は厚生労働省『所得再分配調査報告書』公表値。国民生活基礎調査①②はOECD Income Distribution Database。全国消費実態調査①は総務省『全国消費実態調査: 所得分布等に関する結果』各年の公表値、全国消費実態調査②1984-1994年は西崎・山田・安藤(1998)表2-1、1999-2014年は総務省『全国消費実態調査: 所得分布等に関する結果』各年の公表値。

表1 OECD 主要国におけるジニ係数の推移

A. 等価市場所得

順位	1995		2000		2005		2010	
1	UK	0.507	UK	0.512	Italy	0.512	UK	0.523
2	NZ	0.488	France	0.490	UK	0.503	Italy	0.507
3	Netherlands	0.484	NZ	0.484	Germany	0.499	France	0.505
4	Finland	0.480	Australia	0.476	US	0.486	US	0.499
5	US	0.477	Finland	0.476	France	0.485	Germany	0.492
6	France	0.473	US	0.476	Finland	0.481	Japan	0.488
7	Australia	0.467	Italy	0.475	NZ	0.473	Finland	0.485
8	Italy	0.467	Germany	0.471	Australia	0.465	Australia	0.469
9	Germany	0.459	Sweden	0.446	Japan	0.462	NZ	0.454
10	Sweden	0.438	Canada	0.440	Norway	0.447	Canada	0.447
11	Canada	0.430	Japan	0.432	Canada	0.436	Sweden	0.441
12	Denmark	0.417	Norway	0.426	Sweden	0.432	Denmark	0.429
13	Norway	0.404	Netherlands	0.424	Netherlands	0.426	Netherlands	0.421
14	Japan	0.403	Denmark	0.416	Denmark	0.416	Norway	0.408

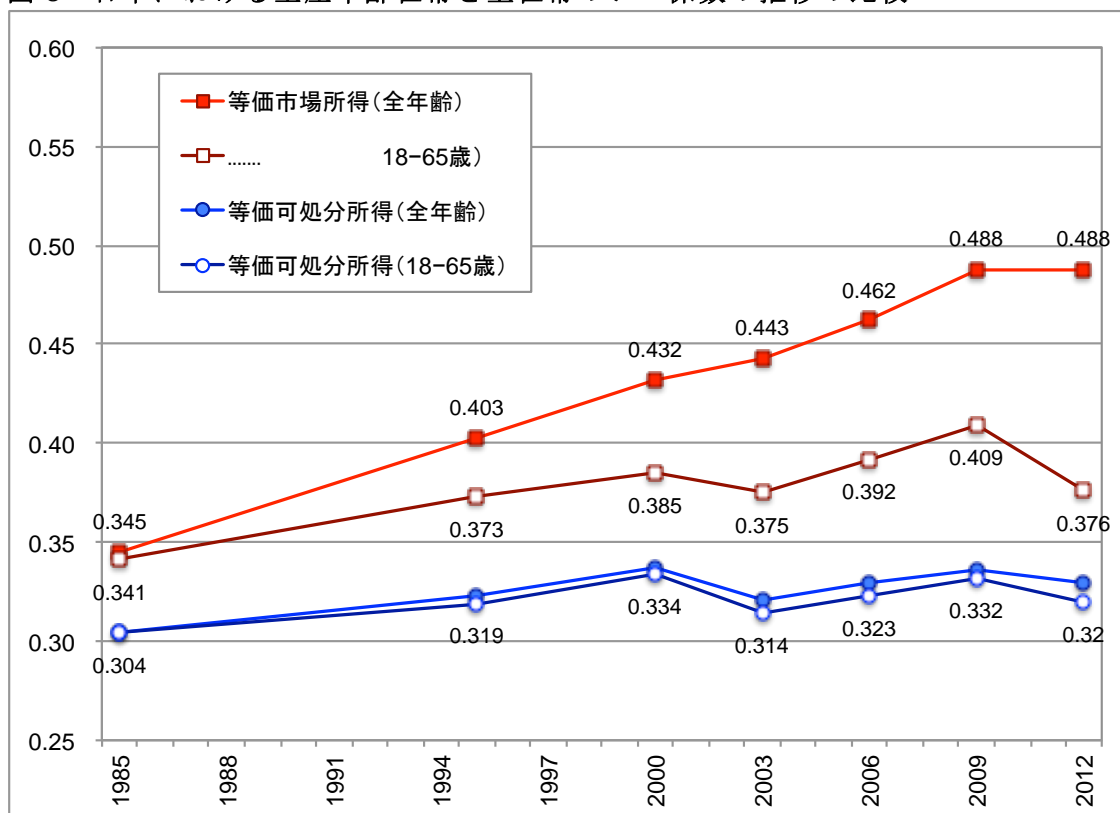
B. 等価可処分所得

順位	1995		2000		2005		2010	
1	US	0.351	UK	0.351	US	0.373	US	0.375
2	UK	0.334	US	0.347	UK	0.335	UK	0.347
3	NZ	0.329	Japan	0.334	NZ	0.329	Japan	0.332
4	Italy	0.324	NZ	0.331	Italy	0.325	Canada	0.323
5	Japan	0.319	Canada	0.322	Japan	0.323	Italy	0.323
6	Australia	0.301	Italy	0.318	Canada	0.321	Australia	0.318
7	Netherlands	0.298	Netherlands	0.293	Australia	0.305	NZ	0.311
8	Canada	0.292	Australia	0.292	Germany	0.304	France	0.301
9	France	0.280	France	0.288	France	0.288	Netherlands	0.287
10	Germany	0.267	Germany	0.262	Netherlands	0.285	Germany	0.285
11	Norway	0.237	Norway	0.260	Norway	0.284	Sweden	0.270
12	Finland	0.229	Finland	0.256	Finland	0.266	Finland	0.268
13	Sweden	0.216	Sweden	0.242	Sweden	0.236	Norway	0.257
14	Denmark	0.206	Denmark	0.219	Denmark	0.227	Denmark	0.248

注) 可処分所得＝市場所得＋社会保障給付（公的年金を含む）－税・社会保障負担、等価所得＝世帯所得／世帯員数の平方根。ジニ係数は1に近いほど不平等度が高い。日本の数値は「国民生活基礎調査」による推計。ただし、調査年が表題年と異なる時は一番近い調査年の値を用いる。

出所) OECD Income Distribution Database より筆者作成

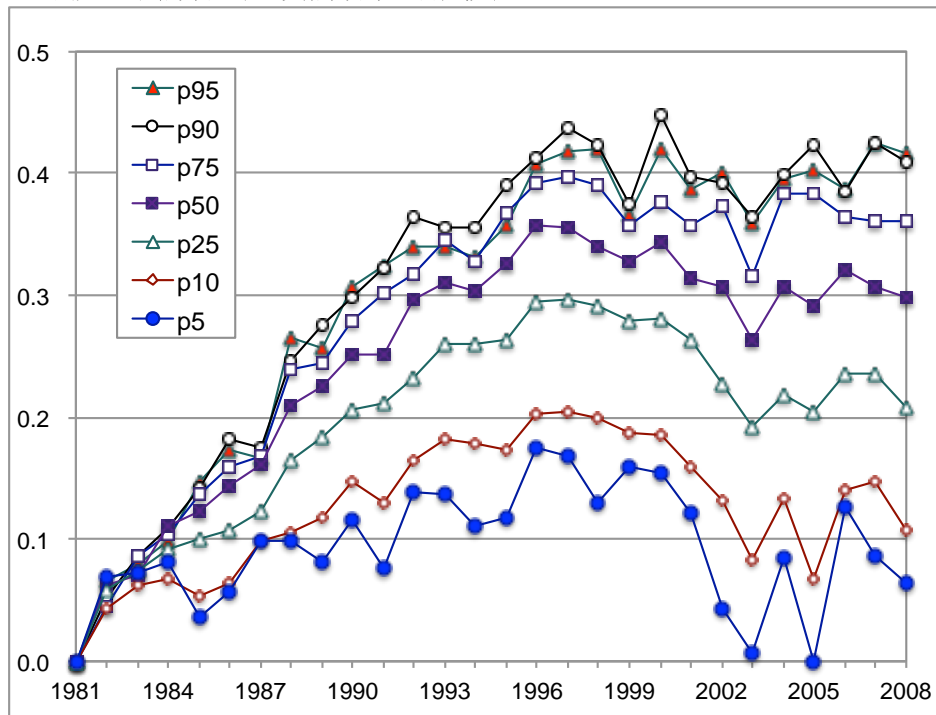
図6 日本における生産年齢世帯と全世帯のジニ係数の推移の比較



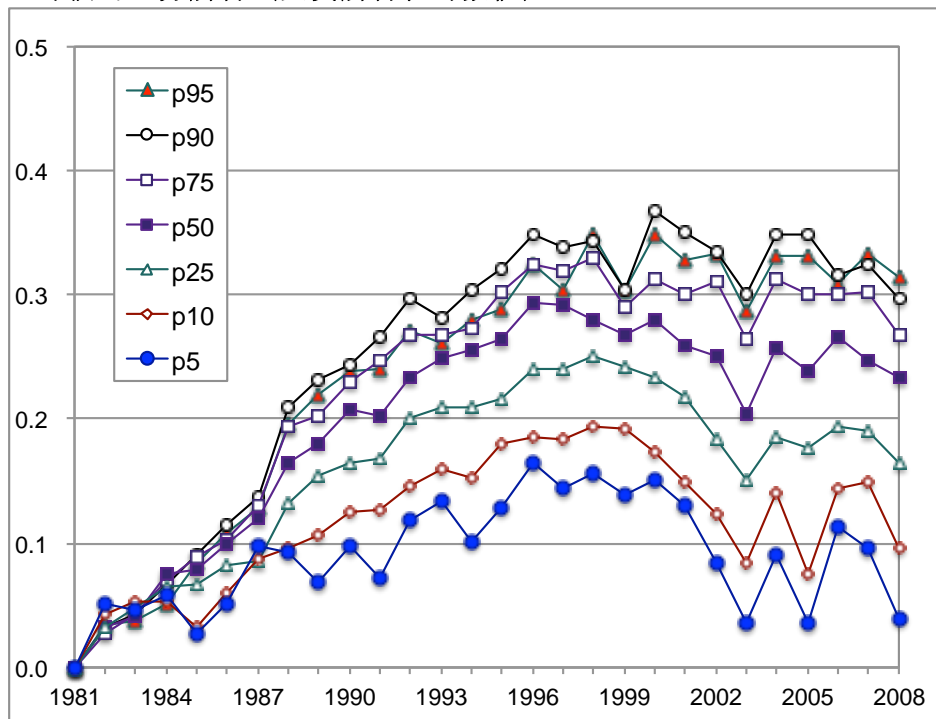
注) 「国民生活基礎調査」による推計
 出所) OECD Income Distribution Database より筆者作成

図7 日本における労働年齢世帯（単独世帯を除く）の所得分布の推移

A. 等価市場所得（実質所得、対数値）

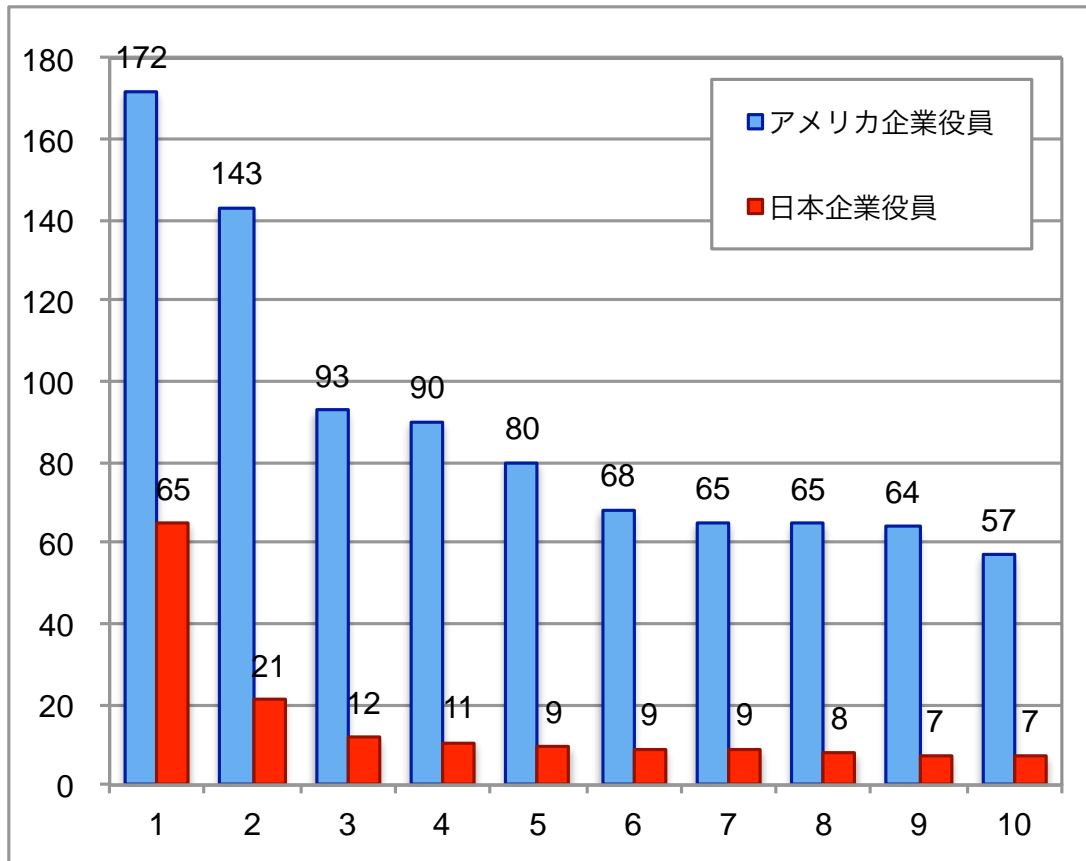


B. 等価可処分所得（実質所得、対数値）



注)「家計調査」個票を用いた推計。対象は世帯員が二人以上で世帯主が25-59歳の世帯。p5は分布の5%分位値、p95は95%分位値(上位5%分位値と同じ)。1981年値を基準とする年次変化を示す。
出所)Lise, Sudo, Suzuki, Yamada, and Yakada (2014) Figure 4.6の再掲

図 8 日本とアメリカにおける役員報酬額トップテンの比較、2015 年



注) 日米企業の役員報酬額上位 10 名の報酬額、単位は億円 (1ドル=120 円)。ただし、日本企業役員のうち、1、2、4、6、7、10位は外国籍の役員である。

出所) AFL-CIO PayWatch (2015), 東京商工リサーチ (2016) より筆者作成